



トビリシ国際空港ターミナルビル前に設置された系統連系型太陽光発電システムは、既存の配電網に系統連系され、太陽光によって発電された電力を空港ターミナルビルに供給



太陽光パネルは架構体の上に設置され、下部スペースは駐車場として利用



イリア国立大学に設置された系統連系型太陽光発電システム。教育教材としても利用される予定

<環境プログラム無償資金協力>

太陽光の恵みを生かし温室効果ガスを削減

ジョージア

太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画

調達代理機関：クラウンエイジェンツ

コンサルタント：(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル
商 社：伊藤忠商事(株)

ジョージアは、気候変動対策推進にかかる国際的なコミットメントに加え、火力発電の燃料のほぼ全てを国外からの輸入に頼っている。このため、エネルギーセクターの改革はエネルギー政策および安全保障上重要な課題である。また、生態系の破壊、気象災害に伴う物的・人的・社会的被害の増加などの懸念から、気候変動への対策を政策の最優先課題の一つに位置付けている。

このような状況の中、「気候変動に適応したアクション・プラン(NAPA)」を2009年に策定し、①気候変動緩和策の推進、②

CDMスキームの活用、③気候変動に対する民意の向上、の方針を掲げた。特にエネルギー分野では、再生可能エネルギー（水力、風力、太陽光、地熱、バイオマス）の活用促進を目指している。

一方、日本政府は、08年1月のダボス会議において温室効果ガスの排出削減と経済成長を両立させ、気候安定化への貢献を目指す支援の一つとして「クールアース・パートナーシップ」を発表。省エネルギーなど開発途上国の排出削減への取り組みに積極的に協力するとともに、気候変動により深刻な被害を受ける開発途上国に

対して支援することを決定した。

そこでジョージアは、日本政府に対して系統連系型太陽光発電システムの資機材調達と、運営管理のための技術支援（ソフトコンポーネント）を目的とする環境プログラム無償を要請。2010年6月に交換公文（E/N）が締結され、系統連系型太陽光発電システムが、対象サイトであるトビリシ国際空港（発電容量：316kW、CO₂削減量187t/年）と、イリア国立大学（発電容量：34kW、CO₂削減量16.6t/年）に設置された。太陽光の恵みを生かした温室効果ガスの削減が期待される。